



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 NTT株式会社
コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 大橋 啓二 TEL 06-6443-5001
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	537,316	4.7	36,761	25.1	29,704	8.7	9,591	△40.1
27年3月期第3四半期	513,164	10.7	29,396	42.7	27,319	50.6	16,017	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,719百万円 (△94.2%) 27年3月期第3四半期 46,508百万円 (571.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.04	—
27年3月期第3四半期	30.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	823,190	260,224	29.6
27年3月期	856,277	262,559	28.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 243,391百万円 27年3月期 245,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	718,000	2.3	48,000	9.5	38,000	△2.2	15,000	△35.8	28.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

本日（平成28年1月29日）公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	532,463,527株	27年3月期	532,463,527株
28年3月期3Q	710,039株	27年3月期	670,098株
28年3月期3Q	531,774,203株	27年3月期3Q	531,828,538株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(四半期連結損益計算書)	P. 7
(四半期連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(四半期連結損益計算書関係)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
4. 補足情報	P. 12
(1) 訴訟等	P. 12
(2) 説明資料	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)における日本経済は、一部に弱さもみられましたが、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は回復が続き、欧州経済も緩やかに回復する一方で、中国やその他新興国の景気に減速感が強まりました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、平成30年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源(ひと・もの・かね)を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、537,316百万円(前年同期比4.7%増)となりました。損益につきましては、営業利益は36,761百万円(前年同期比25.1%増)、経常利益は29,704百万円(前年同期比8.7%増)となりました。なお、特別利益として固定資産売却益103百万円、特別損失として仲裁裁定に伴う損失13,376百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,591百万円(前年同期比40.1%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は前年同期並みの255,592百万円となりましたが、セグメント利益は20,695百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少し、自動車市場向けは前年同期並みとなりましたが、全体としては、為替の影響があり売上高は156,430百万円(前年同期比8.4%増)となりました。セグメント利益は、比例費の削減などにより3,563百万円(前年同期は115百万円のセグメント利益)となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けや航空機向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しましたが、全体としては、為替の影響があり売上高は135,033百万円(前年同期比1.4%減)となりました。セグメント利益は、販売増加の効果などにより1,412百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは主にアセアン地域での産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは中国での客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり113,462百万円(前年同期比17.6%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果や比例費の削減などにより9,897百万円(前年同期比47.9%増)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

新規需要の開拓、客先需要の拡大及び為替の影響により売上高は85,005百万円(前年同期比2.7%増)となりましたが、営業利益は13,779百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

②産業機械市場向け

風力発電向けなどの客先需要の拡大はありましたが、建設機械向けなどの減少により売上高は77,794百万円(前年同期比2.1%減)となりました。営業利益は為替の影響などにより4,759百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

③自動車市場向け

欧州及び中国での客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は374,516百万円(前年同期比6.7%増)となりました。営業利益は販売増加の効果、比例費の削減及び為替の影響などにより18,222百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ24,886百万円(5.4%)減少し、436,093百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少16,577百万円、短期貸付金の減少10,016百万円、有価証券の減少10,000百万円、商品及び製品の増加9,063百万円、仕掛品の増加6,161百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ8,201百万円(2.1%)減少し、387,096百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少7,441百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ33,087百万円(3.9%)減少し、823,190百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ16,825百万円(5.6%)減少し、284,704百万円となりました。これは主に短期借入金の減少10,612百万円、支払手形及び買掛金の減少3,985百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ13,927百万円(4.8%)減少し、278,261百万円となりました。これは主に長期借入金の減少13,633百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ30,752百万円(5.2%)減少し、562,965百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2,335百万円(0.9%)減少し、260,224百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少6,040百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,639百万円、利益剰余金の増加5,071百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は28,777百万円(前年同期比11,453百万円、66.1%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費28,764百万円、税金等調整前四半期純利益16,431百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額15,467百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は25,807百万円(前年同期比1,590百万円、6.6%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出25,639百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は29,223百万円(前年同期比14,038百万円、92.4%の増加)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出44,494百万円、短期借入金の純減少額12,214百万円、配当金の支払額4,520百万円に対して、長期借入れによる収入32,759百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,458百万円を算入しました結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は62,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,794百万円(28.2%)の減少となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間以降の連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社において、建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産（以下、生産設備等）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、昨年4月にスタートした中期経営計画「NTN100」の策定を契機に、当社及び国内連結子会社の保有する生産設備等の使用実態・稼働状況等を改めて精査いたしました。

その結果、海外事業の拡大を背景に、需要増加が見込まれる成長市場での生産体制の強化などにより、グローバルで安定供給できる体制と国内での高付加価値商品の安定的な生産ができる体制の確立を進めていることから、国内の生産設備等については長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,012百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,094	64,323
受取手形及び売掛金	144,537	127,960
電子記録債権	1,786	2,461
有価証券	10,000	—
商品及び製品	103,306	112,369
仕掛品	46,512	52,673
原材料及び貯蔵品	34,309	32,443
繰延税金資産	11,062	10,963
短期貸付金	10,020	4
その他	31,288	33,691
貸倒引当金	△939	△797
流動資産合計	460,979	436,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,924	88,368
機械装置及び運搬具(純額)	163,953	161,257
その他(純額)	63,174	58,985
有形固定資産合計	316,052	308,611
無形固定資産		
のれん	193	156
その他	9,711	10,862
無形固定資産合計	9,904	11,018
投資その他の資産		
投資有価証券	56,984	52,800
繰延税金資産	9,377	11,406
その他	3,175	3,461
貸倒引当金	△197	△201
投資その他の資産合計	69,340	67,466
固定資産合計	395,297	387,096
資産合計	856,277	823,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,091	57,106
電子記録債務	57,778	58,001
短期借入金	120,657	110,045
未払法人税等	7,918	4,491
役員賞与引当金	123	113
関係会社支援損失引当金	1,562	1,567
その他	52,398	53,377
流動負債合計	301,529	284,704
固定負債		
長期借入金	238,448	224,815
製品補償引当金	940	919
退職給付に係る負債	45,077	45,061
その他	7,722	7,464
固定負債合計	292,188	278,261
負債合計	593,717	562,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,350
利益剰余金	106,127	111,198
自己株式	△558	△584
株主資本合計	227,284	232,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,562	12,923
為替換算調整勘定	14,901	8,861
退職給付に係る調整累計額	△11,477	△10,704
その他の包括利益累計額合計	17,986	11,081
非支配株主持分	17,288	16,833
純資産合計	262,559	260,224
負債純資産合計	856,277	823,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	513,164	537,316
売上原価	418,649	430,804
売上総利益	94,514	106,511
販売費及び一般管理費	65,118	69,750
営業利益	29,396	36,761
営業外収益		
受取利息	437	461
受取配当金	569	820
持分法による投資利益	710	706
その他	1,695	2,073
営業外収益合計	3,412	4,062
営業外費用		
支払利息	3,571	3,565
為替差損	—	5,090
その他	1,917	2,462
営業外費用合計	5,489	11,119
経常利益	27,319	29,704
特別利益		
固定資産売却益	307	103
特別利益合計	307	103
特別損失		
仲裁裁定に伴う損失	—	※1 13,376
独占禁止法関連損失	※2 2,057	—
過年度関税等支払額	1,263	—
関係会社整理損	240	—
特別損失合計	3,561	13,376
税金等調整前四半期純利益	24,065	16,431
法人税等	7,347	5,993
四半期純利益	16,718	10,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	700	847
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,017	9,591

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	16,718	10,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,233	△1,638
為替換算調整勘定	23,943	△6,029
退職給付に係る調整額	267	763
持分法適用会社に対する持分相当額	345	△814
その他の包括利益合計	29,789	△7,718
四半期包括利益	46,508	2,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,607	2,686
非支配株主に係る四半期包括利益	2,900	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,065	16,431
減価償却費	29,817	28,764
のれん償却額	41	39
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	△131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	△9
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	4	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,833	720
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額 (△は減少)	△28,231	—
独占禁止法関連支払額	30,327	—
仲裁裁定に伴う損失の支払額	—	11,810
受取利息及び受取配当金	△1,006	△1,282
支払利息	3,571	3,565
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	1,922	△624
持分法による投資損益 (△は益)	△710	△706
固定資産売却損益 (△は益)	△307	△103
売上債権の増減額 (△は増加)	8,246	15,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,875	△15,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,076	△3,367
その他	80	1,260
小計	56,315	55,887
利息及び配当金の受取額	1,662	2,249
利息の支払額	△3,606	△3,628
独占禁止法関連支払額	△30,327	—
仲裁裁定に伴う損失の支払額	—	△11,810
法人税等の支払額	△6,719	△13,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,324	28,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,419	△688
定期預金の払戻による収入	1,142	655
有形固定資産の取得による支出	△21,173	△25,639
有形固定資産の売却による収入	1,421	1,083
無形固定資産の取得による支出	△3,931	△2,096
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	9	13
その他	△265	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,217	△25,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,297	△12,214
長期借入れによる収入	13,807	32,759
長期借入金の返済による支出	△19,627	△44,494
非支配株主への株式の発行による収入	979	—
配当金の支払額	△2,393	△4,520
リース債務の返済による支出	△211	△220
その他	△442	△533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,185	△29,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△539	1,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,618	△24,794
現金及び現金同等物の期首残高	129,670	87,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,051	62,983

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) は、平成24年11月に欧州のVolvo Powertrain ABより、NTN-SNRが供給するベアリング (軸受) の不具合により損害を被ったとして、損害賠償の支払を求める仲裁手続を提起されておりましたが、平成27年11月にスウェーデンのストックホルム商業会議所仲裁裁判所より、損害賠償を命じる旨の最終裁定を受領しました。当第3四半期連結累計期間において、当該事象に対する損害保険の付保による保険金の受取額を差し引いた13,376百万円を、仲裁裁定に伴う損失として特別損失に計上しております。
- ※2 平成26年8月、中国国内におけるベアリング (軸受) の取引に関して、当社及び当社の中国の連結子会社による中華人民共和国独占禁止法違反行為があったとして、中国国家発展改革委員会より、119,160千人民元の制裁金を課す旨の決定を受けました。前第3四半期連結累計期間において、2,057百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	152,297	140,285	132,566	88,014	513,164	—	513,164
セグメント間の内部売上高又は 振替高	103,260	4,028	4,427	8,473	120,190	(120,190)	—
計	255,557	144,314	136,994	96,488	633,354	(120,190)	513,164
セグメント利益(営業利益)	21,097	115	1,296	6,693	29,203	192	29,396

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,304	152,800	131,843	102,367	537,316	—	537,316
セグメント間の内部売上高又は 振替高	105,287	3,629	3,189	11,095	123,201	(123,201)	—
計	255,592	156,430	135,033	113,462	660,518	(123,201)	537,316
セグメント利益(営業利益)	20,695	3,563	1,412	9,897	35,567	1,193	36,761

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 訴訟等

- ① 平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、当社は独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行い、平成25年9月に審判手続きが開始されました。なお、課徴金につきましては、延滞金のリスクを回避するため、納付期限内に全額を支払いいたしました。また、平成25年12月から刑事裁判の公判が開始され、平成27年2月に東京地方裁判所において、当社に対する罰金刑（4億円）、及び当社元役員2名に対する懲役刑（1年6ヶ月及び1年、執行猶予3年）の判決が宣告されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため控訴し、本訴訟は東京高等裁判所に係属しています。
また、韓国などの連結子会社において、当局の調査などを受けております。
- ② 当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。
- ③ 平成27年11月、当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTSは、欧州のVolvo Powertrain ABとの間で進めておりましたベアリング（軸受）の不具合問題に関する仲裁手続きに関して、スウェーデンのストックホルム商業会議所仲裁裁判所より、損害賠償を命じる旨の最終裁定を受領しました。裁定内容を精査し、当該仲裁手続きに瑕疵があると判断しましたので、平成28年2月にストックホルム地方裁判所に不服申し立てを行う予定です。

(2) 説明資料

連結業績

(単位：百万円)

		平成27年3月期						平成28年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	
												第1四半期
連結経営成績 (下段：売上高比率)	売上高	167,049	169,194	176,920	513,164	188,735	701,900	182,788	177,982	176,545	537,316	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	8,780	9,478	11,137	29,396	14,454	43,850	14,064	10,754	11,941	36,761	
		5.3%	5.6%	6.3%	5.7%	7.7%	6.2%	7.7%	6.0%	6.8%	6.8%	
	経常利益	8,027	8,633	10,659	27,319	11,548	38,868	14,580	3,421	11,702	29,704	
	4.8%	5.1%	6.0%	5.3%	6.1%	5.5%	8.0%	1.9%	6.6%	5.5%		
	特別損益	—	△ 2,402	△ 851	△ 3,254	1,448	△ 1,805	—	—	△ 13,273	△ 13,273	
		—	△ 1.4%	△ 0.5%	△ 0.6%	0.8%	△ 0.3%	—	—	△ 7.5%	△ 2.5%	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,525	3,745	6,746	16,017	7,335	23,352	9,785	605	△ 800	9,591	
		3.3%	2.2%	3.8%	3.1%	3.9%	3.3%	5.4%	0.3%	△ 0.5%	1.8%	
地域別売上高 (下段：売上高構成比率)	日本	45,830	48,383	47,881	142,094	49,365	191,460	47,116	47,526	47,533	142,176	
		27.4%	28.6%	27.1%	27.7%	26.2%	27.3%	25.8%	26.7%	26.9%	26.5%	
	米州	45,991	49,505	51,531	147,028	55,532	202,561	54,391	53,783	51,192	159,367	
		27.5%	29.3%	29.1%	28.7%	29.4%	28.9%	29.8%	30.2%	29.0%	29.7%	
	欧州	44,612	39,403	40,980	124,997	46,220	171,217	43,969	40,700	39,603	124,273	
		26.7%	23.3%	23.2%	24.4%	24.5%	24.4%	24.1%	22.9%	22.4%	23.1%	
アジア他	30,614	31,902	36,527	99,044	37,616	136,661	37,310	35,972	38,215	111,498		
	18.3%	18.9%	20.6%	19.3%	19.9%	19.5%	20.4%	20.2%	21.6%	20.8%		
	合計	167,049	169,194	176,920	513,164	188,735	701,900	182,788	177,982	176,545	537,316	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	81,649	84,981	88,926	255,557	87,757	343,315	83,791	85,253	86,547	255,592
		営業利益	5,959	5,876	9,262	21,097	6,459	27,557	7,829	5,788	7,076	20,695
		営業利益率	7.3%	6.9%	10.4%	8.3%	7.4%	8.0%	9.3%	6.8%	8.2%	8.1%
	米州	売上高	45,498	48,216	50,598	144,314	54,598	198,912	53,673	52,912	49,843	156,430
		営業利益	△ 750	810	55	115	1,294	1,410	1,360	1,066	1,136	3,563
		営業利益率	△ 1.7%	1.7%	0.1%	0.1%	2.4%	0.7%	2.5%	2.0%	2.3%	2.3%
	欧州	売上高	48,879	43,097	45,017	136,994	50,211	187,206	47,535	44,181	43,316	135,033
		営業利益	598	461	236	1,296	2,403	3,700	1,073	203	135	1,412
		営業利益率	1.2%	1.1%	0.5%	0.9%	4.8%	2.0%	2.3%	0.5%	0.3%	1.0%
	アジア他	売上高	29,709	31,330	35,447	96,488	36,436	132,925	38,107	36,284	39,069	113,462
		営業利益	1,773	2,159	2,759	6,693	3,388	10,081	3,306	3,055	3,536	9,897
		営業利益率	6.0%	6.9%	7.8%	6.9%	9.3%	7.6%	8.7%	8.4%	9.1%	8.7%
	消去	売上高	△ 38,687	△ 38,432	△ 43,069	△ 120,190	△ 40,268	△ 160,458	△ 40,319	△ 40,648	△ 42,233	△ 123,201
		営業利益	1,200	170	△ 1,177	192	907	1,100	494	641	57	1,193
合計	売上高	167,049	169,194	176,920	513,164	188,735	701,900	182,788	177,982	176,545	537,316	
	営業利益	8,780	9,478	11,137	29,396	14,454	43,850	14,064	10,754	11,941	36,761	
	営業利益率	5.3%	5.6%	6.3%	5.7%	7.7%	6.2%	7.7%	6.0%	6.8%	6.8%	

(単位：百万円)

			平成27年3月期						平成28年3月期				
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	26,715	28,036	28,052	82,804	29,628	112,433	28,954	29,384	26,666	85,005	
		営業利益	4,359	4,550	4,990	13,900	5,336	19,237	5,263	4,243	4,272	13,779	
		営業利益率	16.3%	16.2%	17.8%	16.8%	18.0%	17.1%	18.2%	14.4%	16.0%	16.2%	
	産業機械	売上高	25,870	26,760	26,864	79,495	29,498	108,993	26,803	26,020	24,970	77,794	
		営業利益	874	1,263	1,508	3,646	2,615	6,261	1,866	1,706	1,186	4,759	
		営業利益率	3.4%	4.7%	5.6%	4.6%	8.9%	5.7%	7.0%	6.6%	4.8%	6.1%	
	自動車	売上高	114,464	114,396	122,003	350,864	129,609	480,473	127,029	122,577	124,909	374,516	
		営業利益	3,547	3,664	4,637	11,849	6,501	18,351	6,934	4,804	6,483	18,222	
		営業利益率	3.1%	3.2%	3.8%	3.4%	5.0%	3.8%	5.5%	3.9%	5.2%	4.9%	
	合計	売上高	167,049	169,194	176,920	513,164	188,735	701,900	182,788	177,982	176,545	537,316	
		営業利益	8,780	9,478	11,137	29,396	14,454	43,850	14,064	10,754	11,941	36,761	
		営業利益率	5.3%	5.6%	6.3%	5.7%	7.7%	6.2%	7.7%	6.0%	6.8%	6.8%	
設備投資・償却費	設備投資	6,191	6,632	6,886	19,710	11,556	31,266	8,295	10,307	8,006	26,608		
	減価償却費	国内	3,698	3,849	4,001	11,549	4,159	15,708	2,790	2,899	3,014	8,705	
		海外	5,823	5,937	6,507	18,268	6,414	24,683	6,606	6,690	6,762	20,058	
	合計	9,522	9,786	10,508	29,817	10,574	40,391	9,396	9,590	9,777	28,764		
研究開発費		4,441	4,358	4,360	13,160	4,928	18,088	4,381	4,832	4,482	13,695		
研究開発費/売上高比率		2.7%	2.6%	2.5%	2.6%	2.6%	2.6%	2.4%	2.7%	2.5%	2.5%		
棚卸資産		171,758	179,876	196,996	196,996	184,128	184,128	195,965	191,280	197,485	197,485		
棚卸資産回転率		3.9回	3.8回	3.6回	3.5回	4.1回	3.8回	3.7回	3.7回	3.6回	3.6回		
有利子負債	借入金	371,921	378,447	386,446	386,446	359,105	359,105	343,894	340,572	334,861	334,861		
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計		371,921	378,447	386,446	386,446	359,105	359,105	343,894	340,572	334,861	334,861		
主要经营指標	総資産経常利益率	3.9%	4.2%	4.9%	4.2%	5.3%	4.6%	6.8%	1.6%	5.6%	4.7%		
	総資産当期純利益率	2.7%	1.8%	3.1%	2.5%	3.4%	2.7%	4.6%	0.3%	△0.4%	1.5%		
	自己資本当期純利益率	10.9%	7.0%	11.6%	9.7%	12.0%	10.5%	15.5%	1.0%	△1.3%	5.2%		
	自己資本比率	25.2%	26.1%	27.4%	27.4%	28.6%	28.6%	30.3%	29.6%	29.6%	29.6%		
	1株当たり純資産	386.54円	414.76円	456.52円	456.52円	461.21円	461.21円	489.26円	467.26円	457.72円	457.72円		
1株当たり当期純利益	10.39円	7.04円	12.69円	30.12円	13.79円	43.91円	18.40円	1.14円	△1.50円	18.04円			
人員	国内(人)	8,052	8,025	8,046	8,046	8,003	8,003	8,173	8,140	8,149	8,149		
	海外(人)	14,652	14,986	15,447	15,447	15,357	15,357	15,707	15,890	16,020	16,020		
	合計(人)	22,704	23,011	23,493	23,493	23,360	23,360	23,880	24,030	24,169	24,169		
為替レート	平均	ドル(円)	102.17	103.84	114.35	106.73	119.16	109.76	121.43	122.31	121.46	121.74	
		ユーロ(円)	140.07	137.75	142.88	140.21	134.00	138.69	134.21	136.00	132.99	134.41	
	期末	ドル(円)	101.36	109.45	120.55	120.55	120.17	120.17	122.45	119.96	120.61	120.61	
		ユーロ(円)	138.31	138.87	146.54	146.54	130.32	130.32	137.23	134.97	131.77	131.77	